

集団的
自衛権

「海外で戦争する」 国づくりがねらい

集団的自衛権の行使とは、日本への武力攻撃がなくても、他国のために武力の行使をする—米国が起こしたイラク、アフガンのような戦争で日本の若者が血を流すというのが正体です。
被爆者の訴え拒否
安倍首相は、「集団的自衛権行使に納得していません」と訴えた長崎の被爆者に、「見解の相違」と冷たく突き放しました。異論を見解の相違で切り捨てるなら、民主政治は成り立ちません。

共産党
が提唱

北東アジア
平和協力
構想

武力でなく外交と交流を重視した安全保障こそ国民の願いです。

- ①紛争の平和解決のルールを定めた北東アジア規模の「平和協力条約」を締結
- ②北朝鮮問題を「6カ国協議」で解決し、この枠組みを地域の平和と安定の枠組みに発展させる
- ③領土問題の外交的解決をめざし、紛争をエスカレートさせない
- ④日本の過去の侵略戦争と植民地支配への反省が不可欠の土台

折り目

集団的自衛権行使容認に反対です **日本共産党**

内閣総理大臣 安倍晋三殿 **【要望事項】** 一、集団的自衛権行使容認の「閣議決定」を撤回すること
一、集団的自衛権行使のための立法措置をおこなわないこと。

氏名	住所

取扱団体●日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 〒540-0004 大阪市中央区玉造2-15-7 USビル2F

【お願い】 お手数ですが、この署名は、最寄りの共産党事務所にお届けいただくか、下記にファックスしていただくようお願いします。日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 Fax 06-6764-9115

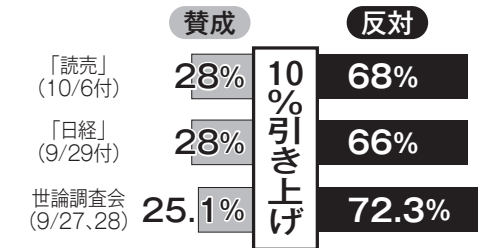
10%とんでもない



©カクサン部!

4月の消費税8%増税が家計と経済を直撃、日本経済は悪循環の危険水域に入っています。

消費税増税は「社会保障のため」と言いながら医療や看護のサービスは次々切り捨て、「財政再建」と言いながら黒字大企業ばかりが恩恵を受ける法人税減



税には3兆円。消費税増税に道理はありません。10%はきっぱり中止すべきです。

日本共産党

消費税に頼らない道を

暮らしと経済を立て直す 4つの緊急提案

- ①消費税10%への増税を中止する
- ②285兆円にまで膨れ上がった大企業の内部留保の一部を活用し、大幅賃上げと安定した雇用を増やす
- ③社会保障の切り捨てから充実へ、抜本的転換をはかる
- ④税金は負担能力に応じてという「応能負担」の原則に立った税制改革によって財源をつくりだす

近畿民報

2014年10月 No.2(第171号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を
発表しました。